

# 10%減税条例は継続審査へ

## 減税で「行革」への圧力に

## 減税ナゴヤが主張

9月議会に提案された「減税条例案」は、財源見通しが示されないまま、2010年度の決算審議が先行。この年は減税を実施した年であり、減税の効果や影響が厳しく問われました。

削減など、市民サービスを切り捨て、国保料の大幅引き上げは庶民の可処分所得を減らしました。

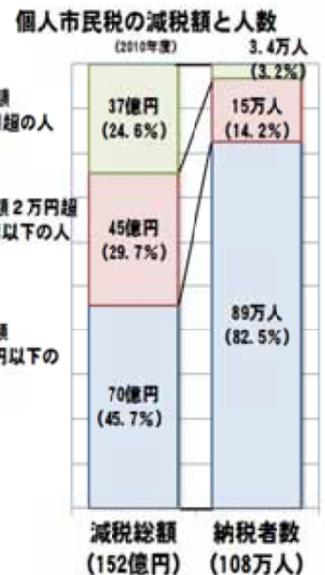
山口議員は、大震災以後の民意の変化をふまえ、220億円の減税財源があるなら、防災と福祉のまちづくり、景気回復に使い、と要求しました。

## 減税は金持ち・大企業優遇が明確に

財政福祉委員会で、山口清明議員は個人市民税の減税152億円、法人市民税61億円（決算年度中は134億円と25億円の計160億円）の内訳をただし、個人では最高1000万円の減税の恩恵を受けた人がある一方で、225万人市民のうち116万人が減税額ゼロであること、わずか3%の人が減税総額の25%（37億円）を受け取り、法人税減税も上位8社だけで11億円（18%）の減税の恩恵にあずかっていることを明らかにしました。

## 減税案は否決を

決算の委員会審査が終了したのち、減税条例案の採決となり、自・公・民は「財源見通しがないから継続審査」と提案、減税は「行革のため減税を」、山口議員は「金持ち減税は否決を」と求め、採決の結果、継続審査となりました。



## 福祉を削って減税財源

減税財源捻出のために保育料の値上げを提案したり、子ども医療費の拡大が遅れるなど、市民サービスがないがしろにされています。「減税こそ行政改革の推進力」といって、大気汚染常時監視測定局の

## 減税しても、納税者減・企業減 「行革」への意識が希薄だ（自民）

「減税で企業が来る」という市長に対し、自民党議員は「減税したが納税者も企業も減った」と減税の効果が実感できないと批判。その一方で、「今後の政策課題に対し、財源確保も面からも行革に対する取り組みが弱い」と、徹底した行革を要求しました。

2010年度減税額ベスト5

	個人	法人
1	1035万円	2億2900万円
2	980万円	2億1100万円
3	874万円	1億9100万円
4	820万円	1億3700万円
5	763万円	1億3500万円

法人減税総額(61億円)の内訳 (2010年度)



## 減税日本ナゴヤの減税財源 名古屋市は濡れ雑巾

### 図書館も早く指定管理制へ

9月議会本会議の個人質問で減税日本ナゴヤの議員は、名古屋市は「指定管理制度への移行が遅いと追及。横浜の30%と比べてわずか10%。図書館なども早くやれば、それだけ安くなって減税財源ができる」と、利用者不在の市民犠牲の促進を要求。

## 敬老パスは若者に負担

敬老パスの請願を審査した財政福祉委員会では「使う人はいいが、若者の負担になる」と敬老パスに疑問を投げかけました。

### 名古屋市は濡れ雑巾。まだ絞れる

減税条例を審議した財政福祉委員会では、減税財源のために縦割り行政の弊害を排し、行革でもっと絞り取れと要求。「名古屋市はまだ濡れた雑巾」といって福祉や暮らしを削る行革の強化を求めました。